

[10] コスタリカ

1. ODAの概略

- (1) コスタリカは、コーヒー、バナナといった伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造から、1998年に米国インテル社工場の誘致に成功して以来、電子機器や医療機器等の先端技術産業、コールセンター等の企業向けサービス産業などが輸出を牽引する経済構造に変換した。コスタリカ政府は、海外直接投資を誘致し輸出の促進を図る積極的な対外貿易政策を展開しており、米国、中国、メキシコ、コロンビア、シンガポール、EU等と自由貿易協定を締結する一方、アジア太平洋地域との連携強化にも努め、太平洋同盟の加盟を前提とするオブザーバーとなっている。また、豊かな自然を活かしたエコツーリズムや医療観光も重要な外貨収入源となっている。
- (2) 今後の課題は、国内中小零細企業の競争力強化、優秀な技術者育成のための一般・専門教育の質の向上、財政健全化（2012年の財政赤字：対GDP比 4.4%）、並びに投資環境整備の観点からの、道路、港湾等の老朽化したインフラの整備・近代化である。
- (3) 2010年に策定された「国家開発計画（2010－2014）」に掲げられる重点課題のうち、米国、EUが主として治安対策および環境関連を、我が国が環境関連を中心に協力を行っている。また、コスタリカとの外交関係樹立6周年を迎えた中国が、インフラ関連を中心に資金援助を開始している。
- (4) コスタリカに対する我が国の経済協力は、1973年締結の青年海外協力隊派遣取極に基づく1974年10月の同協力隊の派遣、および1973年度の日借款「カルデラ港建設」に始まる。1983年度からは一般文化無償資金協力、また、1989年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始された。2009年度には2件の環境プログラム無償資金協力、2010年度および2012年度には一般文化無償資金協力を実施している。

2. 意義

コスタリカは人口430万人（2012年国勢調査）の小規模国家であり、一人当たりの国民総所得（GNI）は9,399ドル（2012年）と中米諸国の中では比較的所得水準が高い一方、南北国境地域やカリブ海地域は貧困率が依然高く、国内の地域間格差は大きい。平和、人権、環境を重視し、とりわけ環境分野においては、2021年までに国内においては炭素中立化（カーボン・ニュートラル）を達成するとの政策を推進しているほか、国連気候変動枠組条約事務局を輩出している。我が国の環境分野での先進的な技術を活用した同国に対する支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きい。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定した同国への支援は、地域統合を通じた域内の安定と発展の促進に資する。

3. 基本方針

環境分野を中核とした持続的発展への支援：

2010年に発足したチンチージャ政権は「国家開発計画（2011－2014）」の中で、「環境保全と持続可能な開発」、「競争力強化とイノベーション」、「社会福祉」および「治安対策」の4分野を重点課題として掲げている。このうち、我が国は気候変動対策を含む環境問題への支援を中核としつつ支援を行う。そのほか、産業振興への支援、貧困地域住民や障害者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。

4. 重点分野

(1) 環境問題

コスタリカ政府の国家開発計画のうち、「環境保全と持続可能な開発」への取組については、クリーンエネルギーの開発や電気自動車の普及などを通じ、「カーボン・ニュートラル」の2021年までの実現を目指しており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に支援を行うこととする。また、我が国と同様に自然災害が多く発生する同国に対し、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。さらに、環境保全を重視した開発を唱える同国に対して、遅れがみられる下水処理など生活環境の改善や自然環境保全についても支援を展開する。

(2) 産業振興

コスタリカは、中米諸国の中で社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業および農林水産業の分野で産業を振興させることが課題となっている。このため、国内企業の98%を占める中小企業に着目し、その育成・発展を目指した支援や地方の地場産業の生産性向上に資する支援の実施に努める。

コスタリカ

5. 援助協調の現状と我が国の関与

所得水準が中進国基準を超えているコスタリカでは、主要援助国・国際援助機関の支援は縮小傾向にあり、援助量も他の中米諸国に比して少ない。このため、ドナー会合は実施されていないが、分野によっては、アドホックに主要ドナーが会合し、情報交換や個別の協調を行う場合はある。

6. 2012 年度実施分の特徴

(1) 草の根・人間の安全保障無償資金協力については、インフラ整備および基礎生活分野（教育、医療）で 5 件の実施を決定した。技術協力については、対コスタリカ援助の 3 重点分野を踏まえ、技術協力プロジェクト（2 件）、専門家、研修事業、ボランティア派遣事業等を行った。具体的には、中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター育成、地域における障害者支援モデルの確立に向けた協力、環境教育、農村地区における自発的生活改善・経済振興、職業訓練、地域住民および地方自治体のコミュニティ防災能力向上等への支援である。

(2) 地上波デジタル放送に関し、コスタリカは中米諸国中でいち早く日伯方式の採用を決定しており、今後、他国への伝播が期待されている。このため、我が国は、文化無償資金協力によりデジタル放送番組の作成を支援するための機材を供与したほか、地デジ化の技術的支援を行うための専門家を派遣した。

(3) 気候変動対策、地球温暖化対策に関する協力として、グアナカステ地熱発電計画に関して JICA による F/S が実施された。

7. その他留意点・備考点

コスタリカは、他の多くの中南米諸国と異なり独裁政権や軍事政権を経験せず、半世紀にわたり民主主義体制を維持してきている。この背景には中米では高い水準を誇る教育と、基本的人権を保護する国家機構が比較的整備されていることがある。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲審査を行う「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、政府機関・地方自治体の予算、予算執行監査、政府および関連機関の入札規則・内容につき審査権限を有する「会計検査院」、公正な選挙の実施・監督を行う「選挙最高裁判所」がその代表であり、これらの司法的救済手段に国民は容易にアクセスできる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		4.74	3.08
出生時の平均余命 (年)		79.49	75.73
G N I	総 額 (百万ドル)	40,050.30	7,150.96
	一人あたり (ドル)	7,660	2,340
経済成長率 (%)		4.4	3.9
経常収支 (百万ドル)		-2,202.92	—
失 業 率 (%)		7.7	4.7
対外債務残高 (百万ドル)		10,291.50	3,835.64
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	11,577.27	—
	輸 入 (百万ドル)	13,536.02	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-1,958.75	—
政府予算規模(歳入) (百万コロン)		5,037,776.01	—
財政収支 (百万コロン)		-725,031.53	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.5	—
債務 (対GNI比, %)		26.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		84.3	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.0	7.2
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		7.6	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		38.43	226.98
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		51.10	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		4.66	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、DAC List of ODA Recipients(OECD/DAC)等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	23,281.33	3,369.36
	対日輸入 (百万円)	76,132.47	18,410.72
	対日収支 (百万円)	-52,851.14	-15,041.35
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		9	9
コスタリカに在留する日本人数 (人)		400	280
日本に在留するコスタリカ人数 (人)		197	63

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

コスタリカ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		3.1(2009年)	8.5
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		6.0(2009年)	15.3
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		3.9(2009年)	3.8
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		1.1(2009年)	2.5
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)		96.2(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	87.5
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)		99.0(2011年)	98.9
	女性識字率(15～24歳) (%)		98.7(2010年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		97.8(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)		8.6(2012年)	14.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)		9.9(2012年)	16.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)		40(2010年)	38
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)		0.3(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)		12(2011年)	48
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)		17(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.4(2011年)	93.1
		衛生設備 (%)	93.7(2011年)	88.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		13.5(2011年)	24.5

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対コスタリカ援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	1.37	5.26(5.15)
2009年度	—	17.20	6.60(6.50)
2010年度	—	1.62	5.09(4.81)
2011年度	—	0.95	5.16(5.09)
2012年度	—	1.18	2.97
累 計	661.55	54.86	211.46

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対コスタリカ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-7.34	1.26	4.93	-1.16
2009 年	50.96	0.81	6.53	58.29
2010 年	38.35	19.13	6.26	63.74
2011 年	-10.50	1.74	5.64	-3.12
2012 年	-15.46	1.60	5.44	-8.43
累 計	69.00	50.99	188.89	308.88

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	フランス 23.05	日本 17.32	スペイン 9.99	カナダ 3.85	ドイツ 3.22	17.32	50.23
2008 年	ドイツ 29.67	スペイン 15.48	フランス 6.64	オランダ 4.70	カナダ 2.86	-1.16	62.06
2009 年	日本 58.29	ドイツ 15.01	スペイン 9.31	フランス 4.69	オランダ 3.80	58.29	98.94
2010 年	日本 63.74	ドイツ 21.91	スペイン 5.18	フランス 4.75	オランダ 3.44	63.74	89.98
2011 年	米国 10.26	ドイツ 9.90	スペイン 4.58	フランス 3.30	ノルウェー 2.40	-3.12	31.26

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 7.91	GEF 5.14	UNTA 0.75	GFATM 0.73	UNDP 0.68	-7.63	7.58
2008 年	EU Institutions 5.86	UNHCR 2.18	UNTA 0.74	UNDP 0.73	UNFPA 0.61	-6.27	3.85
2009 年	EU Institutions 6.77	GEF 5.65	UNDP 1.21	UNHCR 0.92	UNICEF 0.76	-5.86	9.45
2010 年	EU Institutions 4.23	GEF 3.27	UNDP 0.97	UNHCR 0.85	UNICEF 0.79	-5.17	4.94
2011 年	GEF 6.40	EU Institutions 1.89	UNICEF 1.17	UNFPA 0.65	UNDP 0.56	-3.94	6.73

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コスタリカ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	1.37億円 草の根文化無償（1件）（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.27）	5.26億円（5.15億円） 研修員受入 81人（77人） 専門家派遣 11人（11人） 調査団派遣 8人（8人） 機材供与 4.90百万円（4.90百万円） 留学生受入 20人 （協力隊派遣）（8人） （その他ボランティア）（3人）
2009年度	な し	17.20億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（8.1） 森林保全計画（7.00） 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画（0.47） コスタリカ国立劇場視聴覚機材整備計画（0.41） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.22）	6.60億円（6.50億円） 研修員受入 121人（120人） 専門家派遣 31人（29人） 調査団派遣 3人（3人） 機材供与 4.15百万円（4.15百万円） 留学生受入 23人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（10人）
2010年度	な し	1.62億円 コスタリカ大学日本語学習機材整備（0.46） 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（1.08）	5.09億円（4.81億円） 研修員受入 74人（69人） 専門家派遣 17人（17人） 調査団派遣 2人（2人） 留学生受入 44人 （協力隊派遣）（6人） （その他ボランティア）（11人）
2011年度	な し	0.95億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.95）	5.16億円（5.09億円） 研修員受入 97人（88人） 専門家派遣 18人（16人） 調査団派遣 22人（22人） 機材供与 6.47百万円（6.47百万円） （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（6人）
2012年度	な し	1.18億円 国営ラジオ・テレビ局放送機材整備計画（0.72） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.46）	2.97億円 研修員受入 74人 専門家派遣 25人 調査団派遣 21人 協力隊派遣 4人 その他ボランティア 4人
2012年度までの累計	661.55億円	54.86億円	211.46億円 研修員受入 1,855人 専門家派遣 504人 調査団派遣 876人 機材供与 2,070.47百万円 協力隊派遣 515人 その他ボランティア 79人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	07. 3～12. 3
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクトフェーズ2	08. 6～11. 3
バラ・デル・コロラド野生生物保護区における住民参加型管理プロジェクト	08.10～11.10
カルデラ港改修計画	09. 7～10. 3
中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト（中米・カリブ広域）	09. 7～12. 9
サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト	09. 9～11. 3
中小企業診断士再教育等支援プロジェクト	10. 1～10. 2

出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リオ・クアルト小学校7教室建設計画
サン・ラファエル診療所医療機材整備計画
ラス・ベガス・デ・リオ・アプロホ小学校建設計画
フリア・アクーニャ・ソマリバス小学校多目的館建設計画
ウバラ文化ラジオ局施設拡張計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 854 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

